

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和7年度簡易型建設副産物実態調査業務 令和7年5月10日～令和7年12月25日 役務の提供等	支出負担行為担当官 代理 沖縄総合事務局開発建設部管理課長 渡邊 正博 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号	令和7年5月9日	日本工営(株) 沖縄支店 沖縄県那覇市壺川3-5-1	2010001016851	一般競争入札方式(標準タイプ)	3,058,000	2,860,000	93.5				
令和7年度道の駅テナントイレ整備 令和7年5月20日～令和8年2月27日 役務の提供等	支出負担行為担当官 沖縄総合事務局開発建設部長 中原 正顕 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号	令和7年5月19日	(株)長大 沖縄支店 沖縄県那覇市泉崎1-10-3	5010001050435	一般競争入札方式(標準タイプ)	35,475,000	21,450,000	60.5				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。